

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成 22 年 7 月 1 日

(第 38 期) 至 平成 22 年 9 月 30 日

**日本電産株式会社**

E01975



## 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 生産、受注及び販売の状況	4
2. 事業等のリスク	7
3. 経営上の重要な契約等	7
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 四半期連結財務諸表	20
2. その他	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50
[四半期レビュー報告書]	51

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	268,743	340,791	145,257	169,991	587,459
継続事業税引前四半期（当期） 純利益（百万円）	22,474	41,293	13,724	20,321	75,002
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	13,788	27,014	7,969	13,231	51,961
株主資本（百万円）	—	—	300,616	344,184	340,309
総資産額（百万円）	—	—	624,698	739,804	692,791
1株当たり株主資本（円）	—	—	2,158.18	2,470.98	2,443.16
基本的1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	98.99	193.94	57.21	95.00	373.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	98.99	193.22	57.21	94.29	373.04
株主資本比率（%）	—	—	48.1	46.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	47,642	34,487	—	—	90,080
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,890	△81,325	—	—	△40,514
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△107,082	18,969	—	—	△122,779
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	119,411	87,792	123,309
従業員数（人）	—	—	89,272	104,678	96,482

- （注）1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、売上高、継続事業税引前四半期（当期）純利益から除いております。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、13の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）は、当第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。これは、当第2四半期連結会計期間末におけるEmerson Electric Co.（以下「エマソン社」）のMotors & Controls事業（以下「EMC事業」）の買収をはじめとする連結子会社の継続的な増加に伴い、各連結子会社の業績管理についてグループ単位での収益性に重点を置くべく、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。また、従来区分掲記しておりました「NSRV（日本電産サーボ）」は、重要性が乏しくなったため当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。なお、一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。

その他に当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、買収を完了したエマソン社のEMC事業に関して、以下の会社を新たに設立し、連結子会社と致しました。設立後の追加出資により、同社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の主な取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(連結子会社) 日本電産モータ(株)	米国 ミズーリ州	USD 565,561千	一般モータ	100.0	1	1	-	-	-	(注)

(注) 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	104,678 (32,359)
----------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	1,773 (120)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	—	—
NIRT(タイ日本電産)	36,610	107.2
NIPC(日本電産(浙江))	6,660	96.3
NIDC(日本電産(大連))	5,503	65.7
NILS(シンガポール日本電産)	—	—
NIHC(日本電産(香港))	—	—
NILF(フィリピン日本電産)	9,387	96.1
NSNK(日本電産サンキョー)	24,210	138.4
NCPL(日本電産コパル)	20,625	128.1
NTSC(日本電産トソク)	7,155	127.1
NCEL(日本電産コパル電子)	6,501	139.5
NTMC(日本電産テクノモータ)	14,297	180.3
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	8,558	117.9
その他	31,768	129.8
合計	171,274	120.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より「NCJ(日本電産)」セグメントは研究開発体制の見直しに伴い生産実績が大幅に減少しており、重要性がなくなったことから「その他」に含めて開示しております。

4. 当第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。また、従来区分掲記しておりました「NSRV(日本電産サーボ)」は、重要性が乏しくなったため当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。当変更により、過年度の生産実績を一部組替えて比較をしております。変更の詳細は後記「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記 16. セグメント情報」に記載しております。

5. 一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。

## (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
NCJ (日本電産)	16,511	90.0	12,286	102.8
NIRT (タイ日本電産)	20,198	81.3	15,289	89.2
NIPC (日本電産 (浙江))	5,025	77.3	6,735	90.2
NIDC (日本電産 (大連))	358	19.1	843	85.6
NILS (シンガポール日本電産)	4,370	65.8	2,642	87.4
NIHC (日本電産 (香港))	14,211	91.7	10,284	107.0
NILF (フィリピン日本電産)	1,698	54.6	1,198	62.2
NSNK (日本電産サンキョー)	23,784	120.9	15,915	142.6
NCPL (日本電産コパル)	19,616	117.6	11,754	114.4
NTSC (日本電産トーソク)	7,468	111.5	7,569	126.0
NCEL (日本電産コパル電子)	7,437	121.3	5,233	148.3
NTMC (日本電産テクノモータ)	16,043	192.5	8,782	223.9
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	—	—	—	—
その他	26,075	122.7	12,852	145.1
合計	162,794	104.7	111,382	116.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ) は見込生産を行っております。

4. 当第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。また、従来区分掲記しておりました「NSRV (日本電産サーボ)」は、重要性が乏しくなったため当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。当変更により、過年度の受注高及び受注残高を一部組替えて比較をしております。変更の詳細は後記「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記 16. セグメント情報」に記載しております。

5. 一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。



(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	18,343	116.6
NIRT(タイ日本電産)	22,002	93.5
NIPC(日本電産(浙江))	6,063	97.1
NIDC(日本電産(大連))	636	30.5
NILS(シンガポール日本電産)	5,539	82.0
NIHC(日本電産(香港))	14,343	109.8
NILF(フィリピン日本電産)	2,156	73.4
NSNK(日本電産サンキョー)	24,550	137.8
NCPL(日本電産コパル)	19,989	126.4
NTSC(日本電産トーソク)	7,236	134.2
NCEL(日本電産コパル電子)	7,859	138.4
NTMC(日本電産テクノモータ)	13,392	173.0
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	8,525	111.6
その他	18,912	125.2
小計	169,545	116.5
その他(※3)	446	—
合計	169,991	117.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※3. その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

4. 当第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。また、従来区分掲記しておりました「NSRV(日本電産サーボ)」は、重要性が乏しくなったため当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。当変更により、過年度の販売実績を一部組替えて比較をしております。変更の詳細は後記「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記 16. セグメント情報」に記載しております。

5. 一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年8月17日付でEmerson Electric Co.（以下「エマソン社」）と資産株式売買契約を締結し、同契約に基づき、平成22年9月30日にエマソン社の所有するMotors & Controls事業（以下「EMC事業」）の買収を完了致しました。

### 1. 目的

北米における家電用モータ事業の分野で強固な地位を誇るEMC事業を保有することで、日本電産グループは全世界の主要地域において事業拠点を構えることとなり、顧客のグローバル展開とニーズに一層的確に対応することが可能になります。また、エマソン社と当社の技術を相互に共有することで、日本電産グループの成長がさらに加速されるものと確信し、買収を決定するに至りました。

### 2. エマソン社概要

名称	Emerson Electric Co.
本店所在地	8000 West Florissant Avenue St. Louis, MO 63136 USA
事業内容	電源供給、プロセス制御、産業オートメーション、冷凍・空調機器、電化製品、工具等の広範な分野で産業用から一般消費者用に至るまでの、広範な電気・電子機械機器等の設計・開発・製造・販売及びソリューションの提供

### 3. 買収契約締結日

平成22年8月17日

### 4. 買収完了日

平成22年9月30日

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

平成22年度（2010年度）上半期の世界経済は、前半には新興国需要がマクロ経済の牽引役を担い回復基調を辿る一方で、ギリシアの財政危機に端を発する一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし回復を減速させ、後半は世界同時デフレの進行と各国の財政状況悪化を背景に経済の回復には鈍化傾向が見られました。

当社関連市場では一部の製品で季節及び需要変動に伴う在庫調整の影響が見られたものの、全体としては新興国市場における消費者向け需要の拡大急伸を背景として引続き堅調な回復基調が継続致しました。

このような環境下、日本電産グループは今年度の統一基本テーマに「成長重視へ軸足を移す」を掲げ、増収増益への挑戦と新成長マーケットへの積極参入に取り組んでまいりました。そして、2010年9月30日にはアマゾン社のEMC事業の買収を完了し、2010年1月26日に買収の完了した欧州の日本電産ソーレモータと共に「一般モータ」製品グループ（EMC事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から呼称を変更）のグローバル成長戦略基盤を確立致しました。さらに、2010年9月21日に1,000億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、今後の成長を支える財務基盤の一層の強化を図っております。

また、当社グループはブラシレスモータ新時代の本格的な到来の機を捉え、テーマ性に沿ったビジネス展開に最重点を置き、4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」に象徴されるスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動に総力を上げ積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力を致しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、1,699億91百万円で前年同期比247億34百万円（17.0%）の増収となりました。また、営業利益は245億19百万円で前年同期比64億82百万円（35.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間よりセグメントの一部を変更しており、過年度の連結財務情報を組替えて分析しております。

「NCJ（日本電産）」の外部顧客に対する売上高（以下「外部売上高」）は183億43百万円で前年同期比26億10百万円（16.6%）の増加となりました。当セグメントの当第2四半期連結会計期間における内部売上高と外部売上高の合計（以下「売上高合計」）は378億85百万円で前年同期比23億40百万円（6.6%）の増加となりました。この主な理由は、HDD用モータをはじめとする精密小型モータ及び車載用一般モータの需要が増加したためであります。また、営業利益は15億78百万円で前年同期比2億56百万円（14.0%）の減少となりました。これは主に急激な円高の進行や、子会社からのロイヤリティ収入の減少等によるものであります。

「NIRT（タイ日本電産）」の外部売上高は220億2百万円で前年同期比15億21百万円（6.5%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は323億86百万円で前年同期比7億87百万円（2.4%）の減少となりました。この主な理由は、円高の影響によるものであります。また、営業利益は58億8百万円で前年同期比69百万円（1.2%）の減少となりました。これは主に設備投資による減価償却費の負担が増加したためであります。

「NIPC（日本電産（浙江）」）の外部売上高は60億63百万円で前年同期比1億81百万円（2.9%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は66億75百万円で前年同期比3億9百万円（4.4%）の減少となりました。この主な理由は、中国の主要得意先のHDD用モータの需要が増加し、米ドルベースの売上高は増加する一方で、円高の影響を受け、円換算後の売上高が減少したためであります。また、営業利益は5億7百万円で前年同期比41百万円（8.8%）の増加となりました。これは主に、内製化の拡大や製造工程の改善により製造原価が改善したためであります。

「NIDC（日本電産（大連）」）の外部売上高は6億36百万円で前年同期比14億50百万円（69.5%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は57億21百万円で前年同期比24億49百万円（30.0%）の減少となりました。この主な理由は、主要得意先の在庫調整の結果、DCモータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は4億72百万円で前年同期比8億9百万円（63.2%）の減少となりました。これは主に売上の減少に加え、人件費及び原材料費が上昇したためであります。

「NILS（シンガポール日本電産）」の外部売上高は55億39百万円で前年同期比12億19百万円（18.0%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は56億58百万円で前年同期比11億89百万円（17.4%）の減少となりました。この主な理由は、DCモータ及びHDD用モータの需要の減少によるものであります。また、営業利益は65百万円で前年同期比26百万円（66.7%）の増加となりました。これは主に利益率の高い製品の売上の増加によるものであります。

「NIHC（日本電産（香港））」の外部売上高は143億43百万円で前年同期比12億81百万円（9.8%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は146億91百万円で前年同期比3億73百万円（2.6%）の増加となりました。この主な理由は、顧客需要の増加に伴うファンモータの売上の増加によるものであります。また、営業利益は1億89百万円で前年同期比42百万円（28.6%）の増加となりました。これは主に利益率の高い製品の売上の増加によるものであります。

「NILF（フィリピン日本電産）」の外部売上高は21億56百万円で前年同期比7億81百万円（26.6%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は91億62百万円で前年同期比4億47百万円（4.7%）の減少となりました。この主な理由は、米ドルベースの売上高は増加する一方で、円高の影響を受け、円換算後の売上高が減少したためであります。営業利益は15億15百万円で前年同期比1億10百万円（6.8%）の減少となりました。これは主に米ドルベースの営業利益は増加する一方で、円高の影響を受け、円換算後の営業利益が減少したためであります。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は245億50百万円で前年同期比67億34百万円（37.8%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は246億80百万円で前年同期比68億28百万円（38.2%）の増加となりました。この主な理由は、液晶ガラス基板搬送用ロボットの大幅な需要の増加によるものであります。また、営業利益は33億37百万円で前年同期比17億71百万円（113.1%）の増加となりました。これは主に利益率の高い製品の売上の増加によるものであります。

「NCPL（日本電産コパル）」の外部売上高は199億89百万円で前年同期比41億75百万円（26.4%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は207億41百万円で前年同期比43億67百万円（26.7%）の増加となりました。この主な理由は、デジタルカメラ用シャッタの拡販及び新機種需要の増加によるものであります。また、営業利益は25億2百万円で前年同期比10億80百万円（75.9%）の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「NTSC（日本電産トソー）」の外部売上高は72億36百万円で前年同期比18億44百万円（34.2%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は72億92百万円で前年同期比18億60百万円（34.2%）の増加となりました。この主な理由は、自動車部品の需要が増加したためであります。また、営業利益は9億70百万円で前年同期比4億79百万円（97.6%）の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、海外工場での生産が増加したことにより製造原価が改善したためであります。

「NCEL（日本電産コパル電子）」の外部売上高は78億59百万円で前年同期比21億80百万円（38.4%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は78億67百万円で前年同期比21億81百万円（38.4%）の増加となりました。この主な理由は、前年に売上の低迷していた電子回路部品及びセンサの需要が大幅に増加したためであります。また、営業利益は13億55百万円で前年同期比9億45百万円（230.5%）の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、増産効果によるものであります。

「NTMC（日本電産テクノモータ）」の外部売上高は133億92百万円で前年同期比56億49百万円（73.0%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は135億92百万円で前年同期比56億55百万円（71.2%）の増加となりました。この主な理由は、前第4四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産ソーレモータとその子会社の売上高37億20百万円に加え、国内の産業用一般モータの需要及びアジアの家電用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は9億46百万円で前年同期比7億28百万円（333.9%）の増加となりました。これは新規連結子会社分の増加や内製化等の原価改善の影響もありますが、主に売上が増加したことによるものであります。

「NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）」の外部売上高は85億25百万円で前年同期比8億87百万円（11.6%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は101億59百万円で前年同期比1億11百万円（1.1%）の増加となりました。この主な理由は、欧米の車載用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は3億27百万円で前年同期比2億91百万円（808.3%）の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、生産効率が向上したためであります。

「その他」のセグメントの外部売上高は189億12百万円で前年同期比38億1百万円（25.2%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は377億91百万円で前年同期比32億99百万円（9.6%）の増加となりました。この主な理由は、機械装置及びその他の製品の需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は43億8百万円で前年同期比11億96百万円（38.4%）の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は144億28百万円で、前第2四半期連結会計期間と比較しますと64億84百万円の減少となりました。この主な減少要因は、非支配持分控除前四半期純利益が66億97百万円増加したものの、営業資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が51億74百万円となったためであります。

当第2四半期連結会計期間に得られた資金144億28百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が152億45百万円であります。一方で、営業資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少は83億20百万円であり、この内訳は営業資産の増加が21億5百万円、営業負債の減少が62億15百万円であります。

前第2四半期連結会計期間に得られた資金209億12百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が85億48百万円であります。一方で、営業資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少は31億46百万円であり、この内訳は顧客需要の回復による営業資産の増加が124億21百万円、営業負債の増加が92億75百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は675億7百万円で、前第2四半期連結会計期間と比較しますと607億3百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、エマソン社のEMC事業等の事業取得による支出が494億61百万円、設備投資拡大により有形固定資産の取得による支出が110億37百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間に使用した資金675億7百万円の主な内容は、エマソン社のEMC事業等の事業取得による支出が520億40百万円、有形固定資産の取得による支出が163億85百万円であります。

前第2四半期連結会計期間に使用した資金68億4百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が53億48百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は150億69百万円であり、前第2四半期連結会計期間は486億77百万円の使用でありました。

当第2四半期連結会計期間に調達した資金150億69百万円の主な内容は、社債の発行による収入が1,005億円であります。一方で、短期借入金の減少が813億87百万円であります。

前第2四半期連結会計期間に使用した資金486億77百万円の主な内容は、短期借入金の減少が477億80百万円であります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、第1四半期連結会計期間末の1,273億74百万円に比べ395億82百万円減少し、877億92百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、日本円、タイバーツ、中国人民元であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「グローバルな生産拠点の展開」については、当第2四半期連結会計期間に、エマソン社のEMC事業の買収を完了致しました。EMC事業は米国を中心としてメキシコ、中国、英国等の各地に開発、生産及び販売拠点を多数有しています。特に米国では確固とした事業基盤を確立しており、当社が有するアジア及びヨーロッパを中心とする既存事業と合わせることで、当社グループは全世界の主要地域において事業拠点を構えることとなり、顧客のグローバル展開とニーズに一層的確に対応することが可能になります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は70億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社がエマソン社からEMC事業を取得したことにより、新たに当社グループの主要な設備に加わりました。

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
日本電産モータ(株) (米国 ミズーリ州)	その他	一般モータ製造 設備	3,144	8,506	310 (550)	-	11,960	6,421 (-)

(注) 1. 帳簿価額には、米国の会計基準に基づく個別財務諸表の帳簿価額を記載しております。

2. 従業員数の( )は、年間平均臨時従業員を外書きしております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
タイ日本電産精密(株) (タイ アユタヤ県)	NIRT (タイ日本電産)	精密小型モータ用部品製造施設	508	平成22年7月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了予定
日本電産(東莞)有限 公司	中国広東省 東莞市	その他	精密小型モータ製造施 設等	245	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 2月
日本電産サンキョー(株)	長野県 諏訪郡下諏訪町	NSNK (日本電産 サンキョー)	研究開発及び総括業務 施設	5,000	33	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	㈱東京証券取引所 (市場第1部) ㈱大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	145,075,080	145,075,080	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成22年9月2日取締役会決議（2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権付社債の残高	100,497百万円
新株予約権の数	20,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を500百万円で除した個数の合計額
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	9,410,878株
新株予約権の行使時の払込金額	10,626円
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月5日 至 平成27年9月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり 10,626円 資本組入額 1株当たり 5,313円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編等による繰上償還の通知を当社が本新株予約権付社債権者に送付した場合、又は上場廃止等による繰上償還が可能となる場合、転換価額減額期間（以下に定義する。）において、以下に述べる転換価額に減額されるものとする。減額後の転換価額は、当初転換価額が決定された日時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向等を勘案した転換価額減額開始日（以下に定義する。）時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、転換価額減額開始日及び本新株予約権付社債の要項に定める参照株価に応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される減額後の転換価額の最低額は条件決定日における当社普通株式の終値とし、最高額は当初転換価額とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が当初転換価額の決定と同時に決定する。</p> <p>「転換価額減額期間」とは、所定の例外が適用される場合を除き、組織再編等による繰上償還の場合は、転換価額減額開始日から当該組織再編等の効力発生日の東京における5営業日前の日までの期間をいい、上場廃止等による繰上償還が可能となる場合は、転換価額減額開始日から30日の期間をいう。「転換価額減額開始日」とは、繰上償還の通知の日から東京における10営業日以内の日で当社が指定する日をいう。</p>

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。



2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、一定の剰余金の配当又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年7月1日 ～ 平成22年9月30日	—	145,075,080	—	66,551	—	70,772

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永守 重信	京都市西京区	11,952	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,079	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,751	6.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,927	4.08
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	5,511	3.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,415	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,514	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,371	2.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,188	2.19
MOXLEY AND CO. (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY 10004 U. S. A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7-1 決済事業部)	2,856	1.96
計	—	60,569	41.75

(注) 1. 当社は、自己株式5,784千株(3.98%)を保有しています。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
3. 従来は、大株主について信託財産・特別勘定等を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、平成22年3月31日現在の状況より株主名簿の記載通りに表示しております。
4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、その共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから平成20年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在でそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネ ジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号 東京ビルディング	2,572,700	1.77
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マネージメント(ユークー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロン ドン・ウォール 125	3,663,495	2.52
ジェー・ピー・モルガン・イ ンベストメント・マネージメ ント・インク	アメリカ合衆国10167ニューヨ ーク州 ニューヨーク パーク・ アベニュー245	238,265	0.16
計	—	6,474,460	4.45

5. フィデリティ投信株式会社から平成20年8月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月31日現在で5,259千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番 1号 城山トラストタワー	5,259,200	3.63
計	—	5,259,200	3.63

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成22年10月4日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年9月27日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 番1号	3,514,144	2.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	3,312,400	2.28
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	2,223,548	1.51
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	610,600	0.42
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目 2番15号	249,400	0.17
計	—	9,910,092	6.73

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,784,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,199,800	1,391,998	—
単元未満株式	普通株式 90,480	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,391,998	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,300株、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数173個、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株(議決権の数1個)につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	5,784,800	—	5,784,800	3.98
計	—	5,784,800	—	5,784,800	3.98

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	10,140	9,530	8,940	8,480	8,330	7,760
最低(円)	9,360	7,620	7,210	7,120	7,050	7,230

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

### 3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### 役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長	取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当	浜田 忠章	平成22年8月1日
代表 取締役	副社長執行役員兼COO 車載営業・ SPM購買部門担当、 モーター基礎研究所担当	代表 取締役	副社長執行役員兼COO SPM購買部門担当、 経営管理監査部・ モーター基礎研究所担当	小部 博志	平成22年10月1日
取締役	副社長執行役員 ADF事業統轄、 滋賀技術開発センター・ 購買統括部・ ADF品質管理部・ 金型技術部担当	取締役	副社長執行役員 ADF事業統轄、 A/B事業担当、 滋賀技術開発センター・ 購買統括部・ ADF品質管理部・ 金型技術部担当	澤村 賢志	平成22年10月1日
取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、 IR部・経理部担当	取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、リスク管理室・ IR部・広報宣伝部・経理部・ CSR推進室担当	吉松 加雄	平成22年10月1日
取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、 CFO戦略室・IR部・ 経理部担当、CFO戦略室長	取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、 IR部・経理部担当	吉松 加雄	平成22年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※14	87,792	123,309
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成22年9月30日現在 513百万円 平成22年3月31日現在 398百万円			
受取手形		13,844	10,968
売掛金		161,110	151,430
たな卸資産			
製品		36,040	28,323
原材料		23,746	19,428
仕掛品		21,670	17,995
仕掛設備		793	653
貯蔵品		3,768	3,104
その他の流動資産	※13	21,380	19,673
流動資産合計		370,143	374,883
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 14	14,424	17,462
関連会社に対する投資及び貸付金		596	614
投資及び貸付金合計		15,020	18,076
有形固定資産			
土地		40,058	39,605
建物		131,974	127,152
機械及び装置		278,532	269,208
建設仮勘定		18,988	12,436
小計		469,552	448,401
減価償却累計額<控除>		△244,748	△247,094
有形固定資産合計		224,804	201,307
営業権			
営業権	※6	102,898	72,231
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成22年9月30日現在 1,395百万円 平成22年3月31日現在 1,432百万円	※14	26,939	26,294
資産合計		739,804	692,791

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
短期借入金	※14	46,026	115,467
1年以内返済予定長期債務	※14	1,537	1,497
支払手形及び買掛金		116,631	109,143
その他の流動負債	※13	43,897	36,158
流動負債合計		208,091	262,265
固定負債			
長期債務	※8, 14	101,991	1,745
未払退職・年金費用		12,003	15,542
その他の固定負債		14,406	11,708
固定負債合計		128,400	28,995
負債合計		336,491	291,260
<b>純資産の部</b>			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		66,456	69,090
利益剰余金		278,697	257,255
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		△43,599	△29,234
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>		489	1,747
年金債務調整額		△339	△1,033
その他の包括利益(△損失)累計額合計	※7, 9, 10	△43,449	△28,520
自己株式		△24,071	△24,067
株主資本合計		344,184	340,309
非支配持分		59,129	61,222
純資産合計	※9	403,313	401,531
負債及び純資産合計		739,804	692,791
<b>純資産の部 補足情報</b>			
		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
授権株式数		480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数		145,075,080株	145,075,080株
自己株式数		5,784,805株	5,784,406株



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	268,743	340,791
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	205,228	249,112
販売費及び一般管理費	23,433	27,050
研究開発費	11,761	13,107
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	240,422	289,269
営業利益	28,321	51,522
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	377	469
支払利息	△395	△218
為替差損益<純額>	△5,703	△9,670
有価証券関連損益<純額>	240	△206
その他<純額>	△366	△604
その他の収益・費用(△)合計	△5,847	△10,229
継続事業税引前四半期純利益	22,474	41,293
法人税等 ※11	△6,495	△10,531
持分法投資損益	△79	4
継続事業四半期純利益	15,900	30,766
非継続事業四半期純損失	△1,287	-
非支配持分控除前四半期純利益	14,613	30,766
非支配持分帰属損益	△825	△3,752
当社株主に帰属する四半期純利益	13,788	27,014
1株当たり諸数値 ※12		

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	105円65銭	193円94銭
希薄化後	105円65銭	193円22銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	△6円66銭	-円-銭
希薄化後	△6円66銭	-円-銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	98円99銭	193円94銭
希薄化後	98円99銭	193円22銭
1株当たり現金配当当期支払額	30円00銭	40円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	14,717	27,014
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△929	-
当社株主に帰属する四半期純利益	13,788	27,014

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	145,257	169,991
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	109,010	124,758
販売費及び一般管理費	12,050	13,663
研究開発費	6,160	7,051
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	127,220	145,472
営業利益	18,037	24,519
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	176	220
支払利息	△189	△86
為替差損益<純額>	△4,653	△4,024
有価証券関連損益<純額>	255	△48
その他<純額>	98	△260
その他の収益・費用(△)合計	△4,313	△4,198
継続事業税引前四半期純利益	13,724	20,321
法人税等	※11	△4,011
持分法投資損益	28	2
継続事業四半期純利益	9,741	15,245
非継続事業四半期純損失	△1,193	-
非支配持分控除前四半期純利益	8,548	15,245
非支配持分帰属損益	△579	△2,014
当社株主に帰属する四半期純利益	7,969	13,231

1株当たり諸数値

※12

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	63円43銭	95円00銭
希薄化後	63円43銭	94円29銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	△6円22銭	－円－銭
希薄化後	△6円22銭	－円－銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	57円21銭	95円00銭
希薄化後	57円21銭	94円29銭
1株当たり現金配当当期支払額	00円00銭	00円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	8,836	13,231
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△867	-
当社株主に帰属する四半期純利益	7,969	13,231

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	14,613	30,766
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	15,357	15,967
有価証券関連損益<純額>	△240	206
固定資産売却損、除却損及び減損損失	764	△58
持分法投資損益	79	△4
為替換算調整	5,583	3,873
資産負債の増減		
売上債権の増加	△10,434	△5,658
たな卸資産の減少(△増加)	972	△12,683
仕入債務の増加	15,471	2,397
その他	5,477	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,642	34,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,726	△28,812
有形固定資産の売却による収入	344	316
事業取得による支出	△2,579	△52,040
その他	1,071	△789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,890	△81,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△98,845	△67,952
長期債務の返済による支出	△867	△845
社債の発行による収入	—	100,500
自己株式の取得による支出	△3	△4
連結子会社への追加投資による支出	△2,573	△6,375
当社株主への配当金支払額	△4,179	△5,572
非支配持分への配当金支払額	△629	△819
その他	14	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,082	18,969
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,225	△7,648
現金及び現金同等物の増減額	△81,555	△35,517
現金及び現金同等物の期首残高	200,966	123,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,411	87,792

## 四半期連結財務諸表注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

#### (1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

#### (2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification<sup>TM</sup> (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

#### (3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation—General)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

#### (4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation—Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

#### (5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

#### (6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles—Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

#### (7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

#### (8) 収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

#### (9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments—Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

#### (10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

#### (11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

## 2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ）
- ②一般モータ（車載用モータ、家電・産業用モータ）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービス）

製造拠点の所在地は、主に日本、アジア（中国、タイ、フィリピン、ベトナム及びシンガポール）及び北米であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、ヨーロッパ及び北米であります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーであります。さらに、NIDECは様々な自動車部品、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器、AV機器及び産業機器メーカーに製品を販売しております。

従来「中型モータ」と表記していた事業名称を「一般モータ」に変更しております。これは当第2四半期連結会計期間末におけるEmerson Electric Co.（以下「エマソン社」）のMotors & Controls事業（以下「EMC事業」）の買収完了に伴い、当社グループの製品ラインナップに産業用大型モータが加わることにより、中型モータ及び大型モータで構成される事業としたためであります。

## 3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第2四半期連結会計期間及び連結累計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度末の数値は監査済みではありますが、米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成22年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

平成21年9月30日、NIDECは半導体製造装置事業を廃止致しました。廃止前の半導体製造装置事業の経営成績は「NTSC（日本電産トーンク）」セグメントに含まれておりました。この廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements－Discontinued Operations)」に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項の変更

### (1) 最近適用した会計基準

平成22年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理(Accounting for Transfers of Financial Assets)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 860「譲渡とサービシング(Transfers and Servicing)」を適用しております。ASU 2009-16は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009-16はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成22年4月1日に、ASU 2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善(Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)」により更新されたASC 810「連結(Consolidation)」を適用しております。ASU 2009-17は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

### (2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

NIDECがまだ適用していない最近公表された全てのASUについて、NIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

## 5. 買収及び譲渡

平成21年8月4日にNIDECは恩梯恩日本電産（浙江）有限公司（現日本電産軸承（浙江）有限公司）とNTN日本電産（タイ）株式会社（現タイ日本電産ベアリング株式会社）の議決権比率の60.0%を取得致しました。当該引受前にNIDECが保有しておりました40.0%を含め、買収日における取得議決権比率はそれぞれ100.0%となりました。これら企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成22年1月26日にNIDECはAppliances Components Companies S.p.A.の家電用モータ事業の全ての議決権を取得致しました。その結果、NIDECは完全子会社として子会社の範囲に日本電産ソーレモータ有限会社を加えました。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成22年2月26日にNIDECはSC WADO Co., Ltd.の90.0%の株式864,000株を取得致しました。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成22年9月30日にNIDECはアジア及びヨーロッパにおける既存事業に加えて、北米における強固な地位を確立し、顧客のグローバル展開と顧客ニーズへの的確な対応を可能にするとともに、製品ラインナップの補完・拡充と世界屈指のブラシレス技術を相互に共有することによる日本電産グループの更なる成長のために米国のEmerson Electric Co.より産業用・空調用・家電用モータ事業から構成されるMotors & Controls事業の資産・負債と関連する会社の議決権の全てを現金56,528百万円で取得致しました。

### （1）取得した資産及び引き受けた負債

当第2四半期連結累計期間における支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の金額は以下のとおりです。加えて、NIDECは上記の取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では完了しておりません。この買収が当第2四半期連結会計期末と近接しているために、特定の資産と負債の価値は経営者の予備の見積りに基づいており、追加的情報により調整されることがあります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)
流動資産	26,692
固定資産	44,679
営業権	31,755
その他固定資産	12,924
取得資産合計	71,371
引受負債合計	14,843
取得純資産	56,528

(2) 経営成績

下記は、これらの企業結合が平成21年及び平成22年4月1日に行われたと仮定した場合の補足情報としての経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こり得る経営成績を示すものではなく、また企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。なお、この経営成績は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	308,086百万円	382,212百万円
当社株主に帰属する四半期純利益	15,261百万円	29,711百万円
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
－基本的	109円56銭	213円31銭
－希薄化後	109円56銭	212円51銭

6. 営業権

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高		
営業権	71,417	72,818
累積減損額	△357	△587
合計	71,060	72,231
取得による増加額	1,141	31,755
減損による減少額	△230	－
為替換算調整額及びその他	△362	△1,088
期末残高		
営業権	72,196	103,485
累積減損額	△587	△587
合計	71,609	102,898

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,815	5,185	332	13,668
満期保有目的有価証券				
負債証券	200	4	—	204
合計	9,015	5,189	332	13,872
市場性のない有価証券				
持分証券	556			

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,993	7,714	143	16,564
満期保有目的有価証券				
負債証券	200	—	—	200
合計	9,193	7,714	143	16,764
市場性のない有価証券				
持分証券	698			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。当第2四半期連結会計期間末は1,258百万円の減少、前連結会計年度末は2,164百万円の増加であります。

売却可能有価証券の売却収入は当第2四半期連結累計期間51百万円、当第2四半期連結会計期間1百万円であります。これらの売却による実現総利益は当第2四半期連結累計期間6百万円、当第2四半期連結会計期間0百万円で、実現総損失は当第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。



継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,530	180	384	152

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	359	30	349	113

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価額に比べ20%以上下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、20%以下の下落であってもその減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は当第2四半期連結会計期間末200百万円、前連結会計年度末200百万円であります。

#### 8. 長期債務

長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	金額（百万円）
額面総額	100,000
社債発行差金	497
合計	100,497

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されております。本社債は平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還します。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は9,410,878株であります。

## 9. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成21年3月31日現在残高	297,148	60,539	357,687
四半期包括利益			
四半期純利益	13,788	825	14,613
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△7,610	△669	△8,279
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,407	284	1,691
年金債務調整額	6	8	14
四半期包括利益合計	7,591	448	8,039
自己株式の買入	△3	—	△3
当社株主への配当金支払額	△4,179	—	△4,179
非支配持分への配当金支払額	—	△629	△629
連結子会社との資本取引及びその他	59	△2,681	△2,622
平成21年9月30日現在残高	300,616	57,677	358,293

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成22年3月31日現在残高	340,309	61,222	401,531
四半期包括利益			
四半期純利益	27,014	3,752	30,766
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△14,365	△1,033	△15,398
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	△1,258	△274	△1,532
年金債務調整額	694	6	700
四半期包括利益合計	12,085	2,451	14,536
自己株式の買入	△4	—	△4
当社株主への配当金支払額	△5,572	—	△5,572
非支配持分への配当金支払額	—	△819	△819
連結子会社との資本取引及びその他	△2,634	△3,725	△6,359
平成22年9月30日現在残高	344,184	59,129	403,313

NIDECは主要な連結子会社における非支配持分から子会社株式の追加取得を行いました。これらの子会社株式の追加取得は主として、日本電産サンキョー株式会社及び日本電産コパル株式会社等に関するものであります。当該資本取引の結果、NIDECの日本電産サンキョー株式会社に対する議決権比率が73.8%から75.4%へ増加するとともに、日本電産コパル株式会社に対する議決権比率が59.6%から63.6%へ増加しております。

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	672	584
利息費用	274	217
期待収益額	△62	△94
数理計算上の差異の償却	62	55
過去勤務債務の償却	△31	△68
縮小・清算損益	—	△186
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	915	508
総合型年金基金への拠出額	89	105
確定拠出年金制度への拠出額	183	266

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	312	285
利息費用	136	108
期待収益額	△31	△47
数理計算上の差異の償却	31	27
過去勤務債務の償却	△15	△34
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	433	339
総合型年金基金への拠出額	40	56
確定拠出年金制度への拠出額	92	131

11. 法人税等

NIDEは、所得に対する種々の税金を課されており、当第2四半期連結累計期間における国内の法定税率は約41.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法定税率	41.0%	41.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△19.9	△20.4
未分配利益に係る税効果の影響	3.1	△1.0
評価性引当金	2.1	0.4
未認識税務ベネフィット	3.5	5.0
その他	△0.9	0.5
見積実効税率	28.9%	25.5%

当第2四半期連結累計期間の見積実効税率は、25.5%となり、前第2四半期連結累計期間と比較しておよそ3.4ポイント低くなりました。この主な要因は、未分配利益に係る税効果の影響の差異、評価性引当金の影響の減少、未認識税務ベネフィットの影響の増加によるものであります。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,470.98円	2,443.16円

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間は潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	14,717百万円	139,292千株	105円65銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△929百万円	139,292千株	△6円66銭
当社株主に帰属する四半期純利益	13,788百万円	139,292千株	98円99銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	14,717百万円	139,292千株	105円65銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△929百万円	139,292千株	△6円66銭
当社株主に帰属する四半期純利益	13,788百万円	139,292千株	98円99銭

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,014百万円	139,290千株	193円94銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	△1百万円	515千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,013百万円	139,805千株	193円22銭

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	8,836百万円	139,292千株	63円43銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△867百万円	139,292千株	△6円22銭
当社株主に帰属する四半期純利益	7,969百万円	139,292千株	57円21銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	8,836百万円	139,292千株	63円43銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△867百万円	139,292千株	△6円22銭
当社株主に帰属する四半期純利益	7,969百万円	139,292千株	57円21銭

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,231百万円	139,290千株	95円00銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	△1百万円	1,023千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,230百万円	140,313千株	94円29銭

### 13. デリバティブ

NIDECは金利、為替及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利通貨スワップ、商品先物契約等のデリバティブ金融商品を利用しております。NIDECはデリバティブ金融商品を売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブ金融商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

#### (1) キャッシュ・フローヘッジ

NIDECは当第2四半期連結会計期間末よりASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に基づきヘッジ目的として指定されたデリバティブ金融商品を保有しております。一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レートや商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、商品先物契約を利用しております。

#### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

NIDECは為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利通貨スワップ等のデリバティブ金融商品を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択していないものがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

#### デリバティブの契約残高

ASC 815 に基づきヘッジ手段に指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	4,842	—
商品先物契約	1,253	—
計	6,095	—

ASC 815 に基づきヘッジ手段に指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	—	123
金利通貨スワップ	24	48
計	24	171

デリバティブの公正価値

ASC 815 に基づきヘッジ手段に指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	デリバティブ資産 [その他の流動資産]	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	566	—
商品先物契約	212	—
計	778	—

ASC 815 に基づきヘッジ手段に指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	デリバティブ資産 [その他の流動資産]		デリバティブ負債 [その他の流動負債]	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	—	—	—	2
金利通貨スワップ	2	—	—	0
計	2	—	—	2

#### 14. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

#### 経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券	13,668	13,668	—	—
デリバティブ	780	—	780	—

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券	16,564	16,564	—	—
負債：				
デリバティブ	2	—	2	—

レベル1の有価証券は主に時価のある有価証券であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約、商品先物等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート、金利及び商品先物市場価格等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。



## 金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債(△)				
現金及び現金同等物	87,792	87,792	123,309	123,309
短期投資	3,856	3,856	3,891	3,891
短期貸付金	168	168	158	158
長期貸付金	336	342	358	363
短期借入金	△46,026	△46,026	△115,467	△115,467
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	△101,109	△104,697	△641	△579

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

(3) 長期債務

NIDECが発行した社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しております。長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っております。

### 15. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に130百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は130百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

## 16. セグメント情報

### 【オペレーティング・セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメント情報は、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(※1)を検討し、数量的基準(※2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

#### ※1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

- ①製品及びサービスの性質
- ②製造過程の性質
- ③製品及びサービスを提供する顧客の種類
- ④製品供給及びサービス提供の方法
- ⑤規制環境の性質

#### ※2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

- ①セグメントの収益（外部顧客への売上及びセグメント間売上・移動を含む）が、全てのセグメントの収益合計（内部収益及び外部収益）の10%以上の場合
- ②セグメントの損益（絶対値）が、利益を計上した全てのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上した全てのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合
- ③セグメントの資産が、全てのセグメントの資産合計の10%以上の場合

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①NCJ（日本電産）	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用一般モータの製造販売を行っております。
②NIRT（タイ日本電産）	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③NIPC（日本電産（浙江））	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④NIDC（日本電産（大連））	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用一般モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤NILS（シンガポール日本電産）	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及びピボットアッセンブリの販売を行っております。
⑥NIHC（日本電産（香港））	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦NILF（フィリピン日本電産）	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧NSNK（日本電産サンキョー）	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨NCPL（日本電産コパル）	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩NTSC（日本電産トソク）	日本の子会社である日本電産トソク㈱及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪NCEL（日本電産コパル電子）	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫NTMC（日本電産テクノモータ）	日本の子会社である日本電産テクノモータホールディングス㈱及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑬NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用一般モータの製造販売を行っております。
⑭その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは当第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。これは、当第2四半期連結会計期間末におけるエマソン社のEMC事業の買収をはじめとする連結子会社の継続的な増加に伴い、各連結子会社の業績管理についてグループ単位での収益性に重点を置くべく、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。また、従来区分掲記しておりました「NSRV（日本電産サーボ）」は、重要性が乏しくなったため当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

なお、一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名を新略称に基づき変更しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

(外部顧客に対する売上高)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	15,733	18,343
NIRT (タイ日本電産)	23,523	22,002
NIPC (日本電産(浙江))	6,244	6,063
NIDC (日本電産(大連))	2,086	636
NILS (シンガポール日本電産)	6,758	5,539
NIHC (日本電産(香港))	13,062	14,343
NILF (フィリピン日本電産)	2,937	2,156
NSNK (日本電産サンキョー)	17,816	24,550
NCPL (日本電産コパル)	15,814	19,989
NTSC (日本電産トーンク)	5,392	7,236
NCEL (日本電産コパル電子)	5,679	7,859
NTMC (日本電産テクノモータ)	7,743	13,392
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	7,638	8,525
その他	15,111	18,912
小計	145,536	169,545
その他(注)	△279	446
連結売上高	145,257	169,991

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

## (外部顧客に対する売上高)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	30,174	36,891
NIRT (タイ日本電産)	42,813	44,140
NIPC (日本電産 (浙江))	11,248	12,731
NIDC (日本電産 (大連))	3,489	2,155
NILS (シンガポール日本電産)	12,630	12,048
NIHC (日本電産 (香港))	23,587	29,096
NILF (フィリピン日本電産)	4,648	4,042
NSNK (日本電産サンキョー)	33,095	47,888
NCPL (日本電産コパル)	28,324	38,499
NTSC (日本電産トーンク)	9,659	14,529
NCEL (日本電産コパル電子)	10,675	15,780
NTMC (日本電産テクノモータ)	16,195	28,244
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	14,241	17,532
その他	28,364	36,380
小計	269,142	339,955
その他 (注)	△399	836
連結売上高	268,743	340,791

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

## (セグメント間の売上高)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	19,812	19,542
NIRT (タイ日本電産)	9,650	10,384
NIPC (日本電産(浙江))	740	612
NIDC (日本電産(大連))	6,084	5,085
NILS (シンガポール日本電産)	89	119
NIHC (日本電産(香港))	1,256	348
NILF (フィリピン日本電産)	6,672	7,006
NSNK (日本電産サンキョー)	36	130
NCPL (日本電産コパル)	560	752
NTSC (日本電産トーンク)	40	56
NCEL (日本電産コパル電子)	7	8
NTMC (日本電産テクノモータ)	194	200
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	2,410	1,634
その他	19,381	18,879
小計	66,931	64,755
連結消去	△66,931	△64,755
連結売上高	—	—

## (セグメント間の売上高)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	36,778	40,466
NIRT (タイ日本電産)	18,766	21,260
NIPC (日本電産(浙江))	1,677	1,790
NIDC (日本電産(大連))	11,644	11,529
NILS (シンガポール日本電産)	153	242
NIHC (日本電産(香港))	2,604	859
NILF (フィリピン日本電産)	12,986	16,341
NSNK (日本電産サンキョー)	122	294
NCPL (日本電産コパル)	948	1,460
NTSC (日本電産トーンク)	64	108
NCEL (日本電産コパル電子)	14	16
NTMC (日本電産テクノモータ)	392	440
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	4,275	3,101
その他	31,626	40,391
小計	122,049	138,297
連結消去	△122,049	△138,297
連結売上高	—	—

## (営業損益)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	1,834	1,578
NIRT (タイ日本電産)	5,877	5,808
NIPC (日本電産(浙江))	466	507
NIDC (日本電産(大連))	1,281	472
NILS (シンガポール日本電産)	39	65
NIHC (日本電産(香港))	147	189
NILF (フィリピン日本電産)	1,625	1,515
NSNK (日本電産サンキョー)	1,566	3,337
NCPL (日本電産コパル)	1,422	2,502
NTSC (日本電産トーンク)	491	970
NCEL (日本電産コパル電子)	410	1,355
NTMC (日本電産テクノモータ)	218	946
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	36	327
その他	3,112	4,308
小計	18,524	23,879
米国会計基準による年金及び退職金費用の調整	90	△11
連結調整 (主にセグメント間内部利益の消去)	451	810
組替 (注)	△534	373
その他	△494	△532
合計	18,037	24,519

(注) 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。



## (営業損益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	3,217	4,681
NIRT (タイ日本電産)	10,123	11,716
NIPC (日本電産(浙江))	639	1,261
NIDC (日本電産(大連))	1,927	1,705
NILS (シンガポール日本電産)	78	144
NIHC (日本電産(香港))	283	382
NILF (フィリピン日本電産)	2,613	3,460
NSNK (日本電産サンキョー)	2,012	6,540
NCPL (日本電産コパル)	1,808	4,818
NTSC (日本電産トーンク)	700	1,932
NCEL (日本電産コパル電子)	682	2,613
NTMC (日本電産テクノモータ)	453	2,162
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	△152	484
その他	3,636	8,740
小計	28,019	50,638
米国会計基準による年金及び退職金費用の調整	180	171
連結調整 (主にセグメント間内部利益の消去)	286	△52
組替 (注)	△574	422
その他	410	343
合計	28,321	51,522

(注) 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。

【製品別売上高情報】

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	52,478	51,847
その他精密小型ブラシレスDCモータ	20,082	18,536
ブラシレスDCファン	8,824	8,486
その他小型モータ	4,745	4,626
精密小型モータ 計	86,129	83,495
一般モータ	16,127	23,345
機器装置	9,299	20,800
電子・光学部品	26,972	34,141
その他	6,730	8,210
連結売上高	145,257	169,991

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	97,630	104,379
その他精密小型ブラシレスDCモータ	35,996	39,991
ブラシレスDCファン	16,161	17,326
その他小型モータ	8,614	9,486
精密小型モータ 計	158,401	171,182
一般モータ	31,831	48,105
機器装置	16,898	38,021
電子・光学部品	49,278	66,521
その他	12,335	16,962
連結売上高	268,743	340,791

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「一般モータ」は、車載用モータ、家電・産業用モータにより構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. 従来「中型モータ」と表記していた製品グループ名称を「一般モータ」に変更しております。

これは当第2四半期連結会計期間末におけるエマソン社のEMC事業の買収完了に伴い、当社グループの製品ラインナップに産業用大型モータが加わることで、中型モータ及び大型モータで構成される製品グループとしたためであります。

【地域別セグメント情報】

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	60,216	81,628
米国	2,683	3,918
シンガポール	8,886	7,692
タイ	27,137	26,368
フィリピン	3,995	2,987
中国	33,023	35,225
その他	9,317	12,173
連結売上高	145,257	169,991

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	113,030	159,126
米国	5,117	7,855
シンガポール	16,445	16,587
タイ	49,597	53,221
フィリピン	6,687	5,526
中国	59,675	73,540
その他	18,192	24,936
連結売上高	268,743	340,791

## 17. 後発事象

### 配当金について

平成22年10月26日に開催された当社の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主に対し、平成22年12月3日に55億72百万円の間配当（1株当たり40円）を実施することが承認されました。

## 2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………5,572百万円
- ②1株当たりの金額……………40円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本電産株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表注記4.（1）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日よりFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 810「連結(Consolidation)」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

日本電産株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。